

1.

氏名 : Ms. Tana H. W. Imseeh

国名 : パレスチナ

所属組織 : 女性省 次官室

2. 基本情報

地理的な位置

- ◆ パレスチナはアジア南西部・地中海南部東岸に位置する。
- ◆ 「古代世界」と呼ばれる地域、アジア・アフリカ・ヨーロッパの中心に位置する。
- ◆ 聖地として知られ、キリスト教、イスラム教、ユダヤ教の巡礼地である。
- ◆ パレスチナ解放機構(PLO)はヤーセル・アラファト議長の下、目下一部イスラエル占領下にある西岸地区およびガザ地区を含むパレスチナ国家樹立を目指していた。
- ◆ 1993, 1995年のオスロ合意 I および II の署名によって、ガザ地区と西岸地区における期限付き自治を獲得した。が、2000年にパレスチナ軍部とイスラエル軍の衝突が発生し、交渉は中断した。

3. ジェンダー主流化における 3つの主要課題/障害

- ◆ イスラエルによる占領がもたらした政治経済の緊張状態: 暴力の増加、景気の後退、教育/保健サービスへのアクセスの障害、人々の不満の増大、西岸地区とガザ地区の分割などの多くの問題が、自治政府にのしかかり、パレスチナの包括的な持続可能な開発をも障害している。
- ◆ 2007年以降の法制審議会の無力化、その結果、女性の保護と社会的地位向上・役割拡大を保障する法改正や取組み強化に失敗した。
- ◆ 保守的な社会規範、文化、信条が女性の役割を家庭内に制限している。

4. 現行の主要国家政策/計画における 3つの優先事項

女性省 (MOWA) は、今後数年間(2009-2011年)における達成目標を以下の通り特定した:

- ◆ 政策・意思決定におけるパレスチナ女性のエンパワーメント (政治面)
- ◆ 経済および労働市場における女性の参加度合いの向上と貧困が女性に及ぼす影響の軽減
- ◆ ジェンダーの視点に向けた政府の政治的コミットメント・モニタリング・評価メカニズムの改善

5. 職務内容

パレスチナ女性省の次官室長として、職務遂行にはジェンダー主流化およびジェンダー関係論に関する知識とともにコミュニケーション能力、組織内他部署 (ジェンダー担当部、政策立案部、メディア・アドボカシー担当部) および政府機関や市民団体・女性団体等の非政府機関との調整能力が欠かせない。さらに、地域・国際関係を通じた対人能力のエンパワーメントにより、職場でのジェンダー主流化にあたり対処・改善すべき事案決定のための新たな知識が獲得できるであろう。本研修コースへの参加を通じて知識・経験を分か

ち合うことは、更なるスキルの獲得および女性省のミッションや目標達成に貢献する見識を得る一助となるであろう。

6. ジェンダー主流化にあたっての課題

男女行政官のジェンダー問題意識の向上

7. 上記課題選定の理由

省庁の上級政府レベルにおける女性の参画度が低いにも関わらず、女性には未だに意思決定権限が与えられておらず、上級レベルにおける意思決定のほとんどは男性によってなされているから。

8. セミナーから得た知識とスキル

◆本プログラムにより小規模プロジェクトに関する問題・目標分析に関する能力・知識向上ができた。同時に目標・計画策定を支える創造的なアイデアを獲得した。男女双方に投資し、積極的かつ効率的に男女市民の貢献・能力・スキルを享受できるパレスチナ独立国家樹立を将来的に目指しており、有用であった。

9. ジェンダー主流化に関するアクションプラン

- (1) プロジェクトタイトル：ジェンダー主流化に関する行政官の啓発
- (2) 期間：2012 年末まで
- (3) 対象領域：パレスチナ自治政府 20 省
- (4) 受益者層（ターゲットグループ）：女性行政官 20 名と男性行政官 20 名
- (5) 実施機関：女性省
- (6) 上位目標：全省の行政官がジェンダー問題について啓発される。
- (7) プロジェクト目標：参加者がジェンダー概念について明確な展望を描ける。
- (8) 活動：
 - ◆省の上級行政官との会合を実施する
 - ◆研修とワークショップを実施する
- (9) 成果：
 - ◆20 名の女性行政官・20 名の男性行政官がジェンダーの研修を受ける。
 - ◆20 名の女性行政官・20 名の男性行政官が政治におけるジェンダー問題について認識している。
 - ◆政策や計画が改正されている。
 - ◆日常生活の情報が活用され、パレスチナの発展プロセスを支える。

ありがとう